

平成 17 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成17年5月23日

上場会社名 コムシード株式会社

上場取引所 名(セントレックス)

コード番号 3739

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03) 5217 - 5814

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日 単元株制度採用の有無 無

親会社 株式会社平和 (コード番号: 6412) 親会社における当社の株式保有比率 43.57%

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-----|------|------|-------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 849 | 5.7 | 255 | 14.1 | 225 | 20.3 |
| 16年3月期 | 804 | 24.1 | 297 | 106.3 | 283 | 84.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 17年3月期 | 126 | 18.9 | 4,291 | 32 | - | - | 18.8 | 26.3 | 26.6 | | | |
| 16年3月期 | 155 | 85.9 | 22,618 | 59 | - | - | 51.4 | 55.8 | 35.2 | | | |

(注) 期中平均株式数 17年3月期 29,463株 16年3月期 6,500株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|---|---|---------------|------|-------------|
| | 円 | 銭 | 円 | | | |
| 17年3月期 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 16年3月期 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|-------|---|------|---|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 17年3月期 | 1,110 | | 961 | | 86.5 | 32,043 | 66 | |
| 16年3月期 | 603 | | 381 | | 63.2 | 57,288 | 42 | |

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 30,000株 16年3月期 6,500株

期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 銭 | |
| 17年3月期 | 70 | | 44 | | 452 | 693 | | |
| 16年3月期 | 123 | | 0 | | - | 215 | | |

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-------|------|-------|------------|----|---|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 |
| 中間期 | 470 | 41 | 24 | 0 | — | — |
| 通期 | 1,100 | 226 | 130 | — | 0 | 0 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,333円 33銭

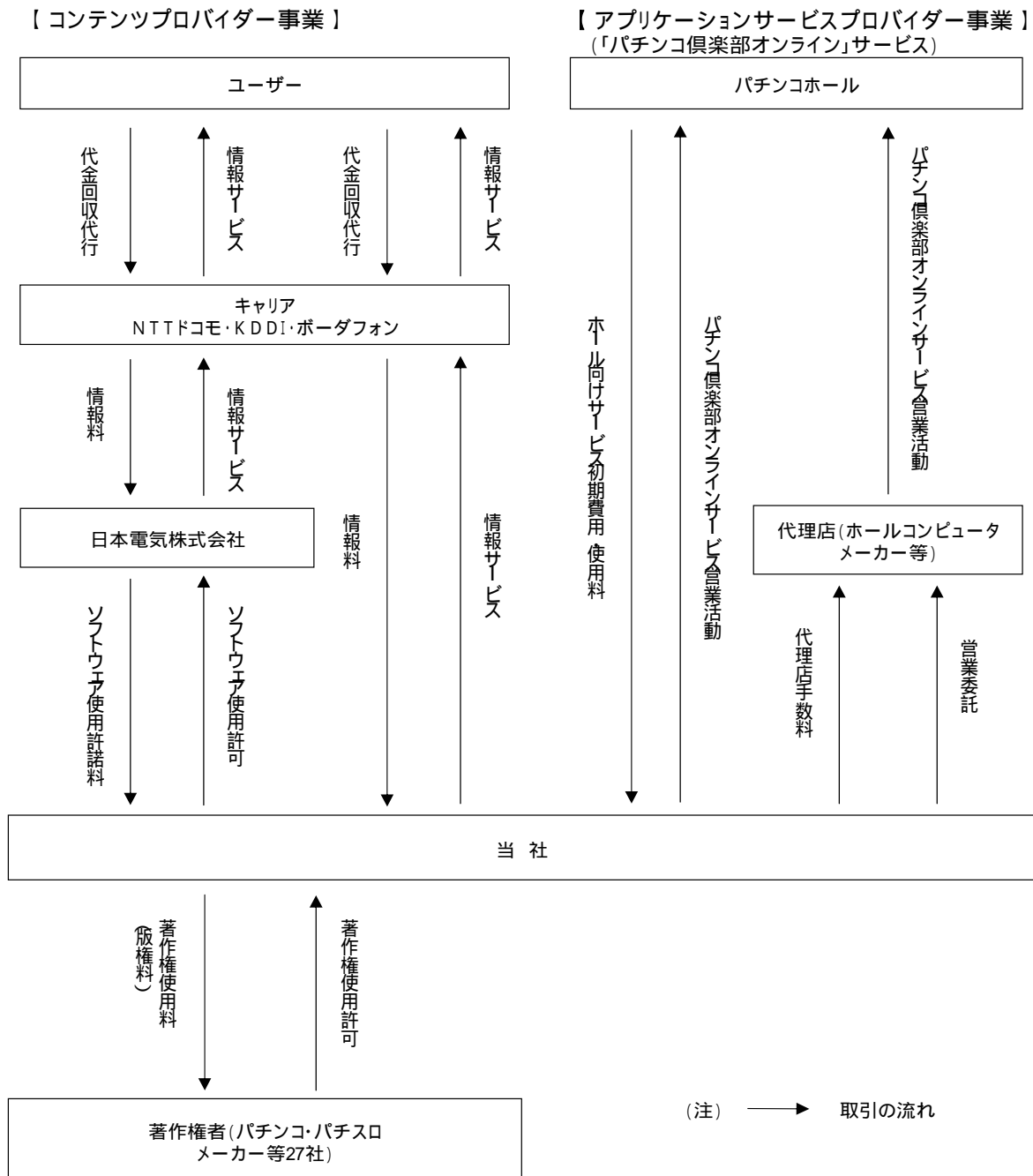
1株当たり予想当期純利益は、当期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

1. 事業の内容

当社の事業は、パチンコ・パチスロ業界に関連する携帯電話の公式サイトに自社コンテンツ及びサービスを企画・制作し提供するコンテンツプロバイダー事業と、当社の顧客であるパチンコホールの販売促進ツールとして、携帯端末上に出玉情報の表示、店舗のオリジナルホームページの表示、電子メールによる最新情報の配信等のサービスを提供するアプリケーションサービスプロバイダー事業（主要サービス名「パチンコ倶楽部オンライン」サービス）に大別されます。

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足を最優先にしたサービス業に徹する」という経営理念のもと、パチンコ・パチスロ業界に関連する自社コンテンツ及びサービスの企画・制作を通じてユーザーの利用価値の向上に努めてまいりました。今後も顧客ニーズを先取りした携帯・PC版WEBサイトのサービスを提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化、事業拡大に備えるため設立以来、配当を実施しておりません。しかしながら、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、内部留保を充実させることを勘案しながら経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が変化の早いビジネス環境の中、優位性を保持していくには利益を着実に計上し、継続的な成長を図る必要があります。これに向けて、売上高の絶対額の増加、売上高営業利益率の上昇を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

携帯電話市場につきましては、国内における携帯電話等の平成17年3月末時点での契約者数は8,699万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は7,515万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となっており、人口総数から考慮すると保有者がほぼ一巡し、新規ユーザー獲得が困難な状況にあります。

このような状況の下、コンテンツプロバイダー事業につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向にあり、同業者間の競争が激化する状況にあります。当社といたしましては、優良なコンテンツの確保がより重要な課題と考え、当社の持つ経営資源を活用し、積極的にコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイトの開始を進めてまいります。

また、当社の公式サイトがパチンコ・パチスロユーザーのみならず、パチンコ・パチスロメーカーにも新規の遊技機の発表などの販売促進の媒体として利用されるよう努めてまいります。これが実現できれば当社とパチンコ・パチスロメーカーとの関係がより一層強化され、公式サイトのみならずの充実化を図れるものと考えております。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、全国のパチンコホール店舗に対し、引き続き当社サービスの加盟店参加の活動を行ってまいります。

また、サービス内容も従来の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスに留まらず、今後はパチンコ・パチスロ店舗向けの人材、広告や販売促進に関連する新規サービスも視野に入れたソリューション・サービスを行っていくと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定と業務執行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重点的課題としております。

その実現のため、意思決定を迅速に全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役・監査役・従業員のすべてがコンプライアンスの高い経営を実践することに取り組む所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、法令及び定款に定められた重要事項等の決定を迅速に行うため、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催しております。

(b) 当社の監査役は3名で、うち1名は常勤監査役として社内の重要な会議に出席して見解を述べているほか、公正・客観的な立場から取締役の業務執行に関する助言と業務監査を行っております。

- (c) 当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。
また、法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般について適宜指導助言を受けております。
- (d) 当社は株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、名古屋証券主催の I R エキスポ2004への出展等積極的な I R 活動を実施しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加やデフレ懸念の後退による設備投資の拡大により企業収益が改善し、景気は回復基調を示しました。しかしながら、原油価格急騰等の長期化懸念要因もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社はコンテンツプロバイダー事業につきましては、平成16年7月より携帯サイト「パチンコ倶楽部」に人気機種アプリ「アントニオ猪木(R)自身がパチスロ機」等を追加しました。また、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種のアプリ、着信メロディ、待受画面、待受プレーヤーとして「荒野のマンボウピンボール(R)」等を配信し、より一層の有料会員の獲得に努めましたが、モバイルコンテンツ事業の新規参入が相次ぎ、有料会員の獲得において激しい競争下に置かれました。これにより当社の公式サイトの有料会員数は平成17年3月末現在で32万人となりました。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施しました。また、平成16年9月よりパチンコ店舗支援サイト「パチンコ倶楽部B2B」を立ち上げました。これにより当該サービスを有料で提供しているパチンコホールは平成17年3月末現在で213店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は849,823千円(前期比5.7%増)、経常利益は225,845千円(同20.3%減)、当期純利益は126,435千円(同18.9%減)となりました。

なお、事業別の概況は以下のとおりであります。

事業別売上高

| 事業区分 | 期別 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 対前期 増減率 |
|--------------------------|---------|--|--|------------|
| | 売上高(千円) | | | |
| コンテンツプロバイダー事業 | | 743,774 | 766,310 | 3.0 |
| アプリケーションサービス プロバイダー事業 | | 60,448 | 83,513 | 38.2 |
| 合 計 | | 804,222 | 849,823 | 5.7 |

(2) 財政状態

当事業年度における総資産は1,110,734千円となり、前期比507,137千円の増加となりました。これは主に16年5月に公募増資を行ったことにより、現金及び預金が増加したものであります。

総負債は149,424千円となり、前期比72,872千円の減少となりました。これは主に予定納税の増加により、未払法人税等が減少したものであります。

株主資本は961,309千円となり、前期比580,010千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は477,491千円増加し、693,171千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は70,186千円となりました。

これは主に、法人税等の支払額173,358千円を上回る218,053千円の税引前当期純利益が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は44,771千円となりました。これは主に本社事務所移転に伴う保証金の支出や有形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金調達は、452,076千円でした。これは公募増資により調達したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率（％） | 9.4 | 42.1 | 54.6 | 63.2 | 86.5 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | - | - | - | - | 402.4 |
| 債務償還年数（年） | - | - | - | - | - |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | - | - | - | - | - |

（注）1. 当社は、無借金経営のため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

2. 各指標の算出は以下の算式を利用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 次期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、わが国経済は、一部に回復の兆しは見られるものの、雇用情勢の不安定や原油価格の高騰など、依然先行きに不透明感があることは否めませんが、当社を取り巻く環境におきましては、第3世代移動通信端末の一層の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれます。

このような状況の下、当社はコンテンツ事業部につきましては、既存携帯サイト「パチンコ倶楽部」の一層の拡充を図るとともに、パチンコ・パチスロメーカーの公式サイト等の運営など新規のサービスを積極的に推進してまいります。アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの一層の拡充を図るため、パチンコホールのニーズにあったコンテンツを配信し、大型優良店舗を中心に営業活動を推進してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は1,100百万円（前期比29.6%増）、経常利益は226百万円（前期比0.4%増）、当期利益は130百万円（前期比3.2%増）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成17年3月31日現在) | | 対前年比 |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 215,680 | | 693,171 | | |
| 2. 売掛金 | | 296,358 | | 276,659 | | |
| 3. 商品 | | 2,524 | | 1,972 | | |
| 4. 貯蔵品 | | - | | 839 | | |
| 5. 前渡金 | | - | | 4,357 | | |
| 6. 前払費用 | | 2,587 | | 5,278 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 14,570 | | 7,634 | | |
| 8. その他 | | 94 | | 4,769 | | |
| 貸倒引当金 | | 79 | | 406 | | |
| 流動資産合計 | | 531,736 | 88.1 | 994,277 | 89.5 | 462,540 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,220 | | 8,849 | | |
| 減価償却累計額 | | 686 | 2,534 | 214 | 8,634 | |
| (2) 工具、器具及び備品 | | 6,203 | | 8,525 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,555 | 2,647 | 4,709 | 3,815 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,182 | 0.9 | 12,450 | 1.1 | 7,267 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 商標権 | | 6,424 | | 6,089 | | |
| (2) 電話加入権 | | 582 | | 582 | | |
| (3) ソフトウェア | | 1,516 | | - | | |
| 無形固定資産合計 | | 8,523 | 1.4 | 6,671 | 0.6 | 1,851 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 保証金 | | 15,472 | | 45,151 | | |
| (2) 長期前払費用 | | 208 | | 2,582 | | |
| (3) 繰延税金資産 | | 42,474 | | 49,602 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 58,154 | 9.6 | 97,335 | 8.8 | 39,180 |
| 固定資産合計 | | 71,860 | 11.9 | 116,457 | 10.5 | 44,596 |
| 資産合計 | | 603,597 | 100.0 | 1,110,734 | 100.0 | 507,137 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成17年3月31日現在) | | 対前年比 |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | 1 | 13,996 | | 23,769 | | |
| 2. 未払金 | 1 | 16,717 | | 19,629 | | |
| 3. 未払費用 | | 8,305 | | 10,286 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 104,131 | | 25,979 | | |
| 5. 未払消費税等 | | 28,299 | | 4,218 | | |
| 6. 前受金 | | - | | 13 | | |
| 7. 預り金 | | 1,994 | | 2,218 | | |
| 8. 賞与引当金 | | 12,651 | | 13,409 | | |
| 9. その他 | | 66 | | - | | |
| 流動負債合計 | | 186,162 | 30.8 | 99,524 | 9.0 | 86,638 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 6,989 | | 10,610 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 29,145 | | 39,290 | | |
| 固定負債合計 | | 36,134 | 6.0 | 49,900 | 4.5 | 13,766 |
| 負債合計 | | 222,297 | 36.8 | 149,424 | 13.5 | 72,872 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 2 | 135,750 | 22.5 | 314,250 | 28.3 | 178,500 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 15,750 | | 299,750 | | |
| 資本剰余金合計 | | 15,750 | 2.6 | 299,750 | 27.0 | 284,000 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | - | | 892 | | |
| 2. 当期末処分利益 | | 229,799 | | 346,417 | | |
| 利益剰余金合計 | | 229,799 | 38.1 | 347,309 | 31.2 | 117,510 |
| 資本合計 | | 381,299 | 63.2 | 961,309 | 86.5 | 580,010 |
| 負債資本合計 | | 603,597 | 100.0 | 1,110,734 | 100.0 | 507,137 |

(2) 損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-------|---------|----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1 | | 804,222 | 100.0 | | 849,823 | 100.0 | 45,600 | |
| 売上原価 | | | 193,433 | 24.1 | | 199,435 | 23.5 | 6,001 | |
| 売上総利益 | | | 610,788 | 75.9 | | 650,388 | 76.5 | 39,599 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 313,625 | 39.0 | | 395,019 | 46.5 | 81,394 | |
| 営業利益 | | | 297,163 | 36.9 | | 255,368 | 30.0 | 41,795 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 1 | | | 70 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | | 76 | | | - | | | |
| 3. その他 | | | - | 77 | 0.0 | 32 | 103 | 0.0 | 26 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | - | | | 10,423 | | | | |
| 2. 公開準備費用 | | 13,809 | | | - | | | | |
| 3. 株式公開費用 | | - | | | 19,133 | | | | |
| 4. その他 | | - | 13,809 | 1.7 | 70 | 29,626 | 3.4 | 15,817 | |
| 経常利益 | | | 283,431 | 35.2 | | 225,845 | 26.6 | 57,585 | |
| 特別損失 | 2 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | | - | | | 2,710 | | | |
| 2. 本社移転費用 | | - | - | | 5,081 | 7,791 | 0.9 | 7,791 | |
| 税引前当期純利益 | | | 283,431 | 35.2 | | 218,053 | 25.7 | 65,377 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 148,017 | | | 91,810 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 20,532 | 127,485 | 15.8 | 192 | 91,618 | 10.8 | 35,866 | |
| 当期純利益 | | | 155,945 | 19.4 | | 126,435 | 14.9 | 29,510 | |
| 前期繰越利益 | | | 73,853 | | | 219,982 | | 146,128 | |
| 当期末処分利益 | | | 229,799 | | | 346,417 | | 116,617 | |

売上原価明細書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成17年3月31日現在) | | 対前年比 |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 商品売上原価 | 1 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 2,320 | | 2,524 | | |
| 当期商品仕入高 | | 4,687 | | 7,233 | | |
| 計 | | 7,007 | | 9,758 | | |
| 他勘定振替高 | | 435 | | 586 | | |
| 期末商品たな卸高 | | 2,524 | | 1,972 | | |
| 商品売上原価 | | 4,047 | 2.1 | 7,198 | 3.6 | 3,150 |
| 労務費 | | 55,125 | 28.5 | 64,111 | 32.2 | 8,986 |
| 外注費 | | 49,625 | 25.7 | 67,232 | 33.7 | 17,607 |
| 経費 | 2 | 84,635 | 43.7 | 60,892 | 30.5 | 23,742 |
| 当期売上原価 | | 193,433 | 100.0 | 199,435 | 100.0 | 6,001 |

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 (千円) |
|-------|-------|-------|------------|
| 販売促進費 | 340 | 573 | 233 |
| 消耗品費 | 94 | 13 | 81 |

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 (千円) |
|-------|--------|--------|------------|
| 情報使用料 | 4,184 | 4,798 | 614 |
| 著作権料 | 24,668 | 16,771 | 7,897 |
| 減価償却費 | 26,377 | 2,916 | 23,461 |
| 通信費 | 7,419 | 12,789 | 5,369 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 283,431 | 218,053 | |
| 減価償却費 | | 28,260 | 4,591 | |
| 固定資産除却損 | | - | 2,710 | |
| 賞与引当金の増加額 | | 4,073 | 758 | |
| 退職給付引当金の増加額 | | 2,663 | 3,621 | |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 13,355 | 10,145 | |
| 貸倒引当金の増減額 (減少額) | | 140 | 326 | |
| 受取利息 | | 1 | 70 | |
| 新株発行費 | | - | 10,423 | |
| 売上債権の増減額(増加額) | | 75,441 | 19,699 | |
| たな卸資産の増加額 | | 204 | 287 | |
| 前払費用の増減額(増加額) | | 359 | 2,691 | |
| 前渡金の増加額 | | - | 2,257 | |
| その他流動資産の増加額 | | 56 | 4,402 | |
| 仕入債務の増減額(減少額) | | 43,200 | 7,673 | |
| 未払金の増加額 | | 1,766 | 2,638 | |
| 未払費用の増加額 | | 1,746 | 1,980 | |
| 未払消費税等の増減額 (減少額) | | 28,299 | 24,081 | |
| その他流動負債の増加額 | | 388 | 3,567 | |
| 役員賞与の支払額 | | - | 8,925 | |
| 小計 | | 245,299 | 243,474 | 1,824 |
| 利息の受取額 | | 1 | 70 | |
| 法人税等の支払額 | | 122,272 | 173,358 | |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 123,027 | 70,186 | 52,841 |

| | | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 608 | 11,900 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | - | 432 | |
| 保証金の差入れによる支出 | | - | 29,679 | |
| 長期前払費用の増加による支出 | | - | 2,759 | |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 608 | 44,771 | 44,162 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | - | 452,076 | |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | - | 452,076 | 452,076 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 122,419 | 477,491 | 355,071 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 93,261 | 215,680 | 122,419 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 215,680 | 693,171 | 477,491 |
| | | | | |

(4) 利益処分案

| 区 分 | 前事業年度 (平成16年3月期) | | 当事業年度 (平成17年3月期) | | 対前年比 |
|------------|---------------------|---------|---------------------|---------|------------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 増減 (千円) |
| 当期末処分利益 | | 229,799 | | 346,417 | 116,617 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 892 | | - | | |
| 2. 役員賞与金 | 8,925 | | - | | |
| (うち監査役賞与金) | (525) | 9,817 | - | - | 9,817 |
| 次期繰越利益 | | 219,982 | | 346,417 | 126,435 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 | (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 3. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | |
|-----------------------------|------|---------|-----------------------|------|----------|
| 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | | | 1 | | |
| 流動負債 | 買掛金 | 40千円 | | | |
| | 未払金 | 2,499 | | | |
| 2 授權株式数及び発行済株式総数 | | | 2 授權株式数及び発行済株式総数 | | |
| 授權株式数 | 普通株式 | 25,300株 | 授權株式数 | 普通株式 | 120,000株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 6,500株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 30,000株 |

当期中の発行済株式数の増加

| | 発行年月日 | 発行形態 | 発行株式数(株) | 発行価格(円) | 資本組入額(円) |
|-------|------------|-----------|----------|---------|-------------|
| 当事業年度 | 平成16年5月20日 | 有償一般募集 | 1,000 | 500,000 | 178,500,000 |
| | 平成16年9月17日 | 株式分割(1:4) | 22,500 | - | - |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| (1) 販売費 | | (1) 販売費 | |
| 代理店手数料 | 13,219千円 | 代理店手数料 | 10,535千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 広告宣伝費 | 33,071 |
| 貸倒損失 | 20 | 貸倒引当金繰入額 | 326 |
| (2) 一般管理費 | | (2) 一般管理費 | |
| 役員報酬 | 72,120千円 | 役員報酬 | 72,120千円 |
| 給料手当 | 77,194 | 給料手当 | 100,231 |
| 法定福利費 | 14,781 | 法定福利費 | 18,268 |
| 退職給付費用 | 2,018 | 退職給付費用 | 2,411 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,355 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,947 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,305 | 賞与引当金繰入額 | 10,028 |
| 支払報酬 | 18,910 | 支払報酬 | 28,462 |
| 減価償却費 | 1,882 | 減価償却費 | 1,675 |
| 2 | | 2 固定資産除却損は、建物2,677千円、工具、器具及び備品32千円であります。 | |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 215,680千円 | 現金及び預金勘定 693,171千円 |
| 現金及び現金同等物 215,680千円 | 現金及び現金同等物 693,171千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|--|--------|---|----------|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,212</td> <td style="text-align: center;">11,651</td> <td style="text-align: center;">8,561</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 20,212 | 11,651 | 8,561 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,008</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">4,672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,620</td> <td style="text-align: center;">12,783</td> <td style="text-align: center;">21,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,628</td> <td style="text-align: center;">14,119</td> <td style="text-align: center;">26,509</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 6,008 | 1,335 | 4,672 | 工具、器具及び備品 | 34,620 | 12,783 | 21,836 | 合計 | 40,628 | 14,119 | 26,509 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 20,212 | 11,651 | 8,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6,008 | 1,335 | 4,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 34,620 | 12,783 | 21,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,628 | 14,119 | 26,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,903千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3,953千円 | 1年超 | 4,949千円 | 合計 | 8,903千円 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,141千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 9,032千円 | 1年超 | 18,108千円 | 合計 | 27,141千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,606</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 6,183千円 | 減価償却費相当額 | 5,606 | 支払利息相当額 | 594 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 9,684千円 | 減価償却費相当額 | 8,773 | 支払利息相当額 | 1,251 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| イ. 退職給付債務(千円) | 6,989 | 10,610 |
| ロ. 退職給付引当金(千円) | 6,989 | 10,610 |

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ. 退職給付費用(千円) | 3,233 | 3,621 |

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| (千円) | (千円) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 8,881 | 1,381 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 賞与引当金繰入限度超過額 |
| 5,147 | 5,456 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 4 | 124 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 退職給付引当金繰入限度超過額 |
| 2,786 | 4,288 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 11,859 | 15,987 |
| 無形固定資産償却超過額 | 無形固定資産償却超過額 |
| 26,236 | 27,705 |
| 一括償却資産償却超過額 | 一括償却資産償却超過額 |
| 1,591 | 1,523 |
| その他 | その他 |
| 536 | 768 |
| 繰延税金資産計 | 繰延税金資産計 |
| 57,044 | 57,236 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 57,044 | 57,236 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 42.0% | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 1.4% | |
| 住民税均等割 | |
| 0.1% | |
| その他 | |
| 1.4% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 44.9% | |

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|---|--|-------|--|-----------|------------|--------------|-----------|
| <p>1株当たり純資産額 57,288.42円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22,618.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">-----</p> | <p>1株当たり純資産額 32,043.66円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,291.32円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5,654.65円</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 14,322.10円 | 1株当たり当期純利益金額 | 5,654.65円 |
| 前事業年度 | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 14,322.10円 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5,654.65円 | | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 155,945 | 126,435 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 8,925 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (8,925) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 147,020 | 126,435 |
| 期中平均株式数(株) | 6,500.00 | 29,463.01 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|--|--|-------|------|------|---------|-----------|-------|
| <p>平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年5月20日付で資本金は314,250千円、発行済株式総数は7,500株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき462,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 (資本組入額178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 462,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 178,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年5月19日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>資金の用途 : 既存事業の拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。</p> | <p>当社は、平成17年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当にて株式を取得する事を決議し、平成17年4月27日に株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 ゲームソフト及び携帯アプリの高い制作能力を活かし、携帯アプリ開発のコンテンツビジネス事業における、より迅速で高品質なサービス提供のため。</p> <p>(2) 取得する会社の名称及び事業内容 名 称 株式会社ホーゲット 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年4月27日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">196株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">49.0%</td> </tr> </table> | 取得株式数 | 196株 | 取得価額 | 9,800千円 | 取得後の議決権比率 | 49.0% |
| 取得株式数 | 196株 | | | | | | |
| 取得価額 | 9,800千円 | | | | | | |
| 取得後の議決権比率 | 49.0% | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

コンテンツプロバイダー事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。
アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 前期比 | |
|----------------------|--|------------|--|------------|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| コンテンツプロバイダー事業 | 743,774 | 92.5 | 766,310 | 90.2 | 22,536 | 3.0 |
| アプリケーションサービスプロバイダー事業 | 60,448 | 7.5 | 83,513 | 9.8 | 23,065 | 38.2 |
| 合計 | 804,222 | 100.0 | 849,823 | 100.0 | 45,601 | 5.7 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本電気株式会社 | 743,774 | 92.4 | 744,432 | 87.6 |

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 長澤 昭 (現 経理部長)

取締役 浅田 安彦 (現 株式会社リノベーション 代表取締役)

(現 顧問)

取締役 坂本 雅夫 (現 株式会社平和 取締役総合企画室長)

取締役 津久井 隆 (現 株式会社平和 販売事業部企画部長)

退任予定取締役

取締役 堀江 一義

取締役 上善 武生

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

監査役 (非常勤) 阿部 好延

昇格予定取締役

該当事項はありません。

役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成17年6月29日